

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社  
コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 早川 信正  
(氏名) 阿部 利彦  
TEL 03-5740-8700  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,997	△16.5	354	△62.7	325	△76.6	217	△63.9
21年3月期	26,338	△13.4	951	△68.5	1,394	△56.6	604	△66.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.74	—	1.2	1.1	1.6
21年3月期	12.65	—	3.2	4.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,789	19,018	64.0	400.47
21年3月期	28,301	18,880	64.7	398.10

(参考) 自己資本 22年3月期 18,424百万円 21年3月期 18,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,979	△241	△189	7,407
21年3月期	1,108	△965	△951	4,960

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	14.1	150	—	150	—	60	—	1.30
通期	25,000	13.6	550	55.0	550	68.8	270	23.9	5.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 54,818,180株 21年3月期 54,818,180株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 8,811,839株 21年3月期 8,795,920株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	975	△48.3	180	△82.1	227	△78.7	119	△86.6
21年3月期	1,886	33.0	1,008	75.0	1,068	80.1	886	62.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.59	—
21年3月期	18.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,648	14,004	95.6	304.41
21年3月期	14,535	13,837	95.2	300.67

(参考) 自己資本 22年3月期 14,004百万円 21年3月期 13,837百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、金融不安に端を発した景気低迷は、各国の積極的な景気刺激策により緩やかながら回復傾向にあるものの、欧米先進諸国における回復速度は鈍く、依然として不透明な環境にある中、中国を中心としたアジア新興諸国においては堅調な成長を維持し、世界経済の牽引役として大きな存在感を示しております。

我が国においても、アジア新興諸国を中心とした輸出は好調に推移しており、一部の業界における業績は回復傾向を示しながらも、円高・デフレの影響による企業収益の圧迫構造に変化の兆しはなく、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、個人消費の低迷等、我が国経済における先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度より続く世界的な経済不況の影響を受け、総じて前年を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループは継続したコストダウン活動ならびに在庫削減等に注力し、利益体質の向上に努めてまいりました。

情報画像関連機器事業では、世界経済の牽引役でもあるアジア新興諸国をターゲットとして海外戦略の強化を推し進め、年後半において同地域での営業、サポートの強化を図り、グループ事業の価値向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大を目指すとともに、顧客満足度の向上を目的として、香港・シンガポール・オーストラリアの各地に新たな拠点（＝子会社）を設立いたしました。当該拠点は次年度以降大きな戦力に成長するものと考えております。

なお、経営成績では、情報画像関連機器事業でアジア新興諸国向けの輸出が年後半において堅調に推移したものの、不動産賃貸事業を除く情報サービス事業及びその他の事業も同様に設備投資の抑制、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み等、国内外の景気低迷の影響を大きく受けることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高219億97百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益3億54百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益3億25百万円（前年同期比76.6%減）となりました。また、一部海外子会社において新たな繰延税金資産の計上等もあり当期純利益は2億17百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

当社グループは早期の業績回復と規模拡大を図るべく、経営課題である海外戦略の強化・充実のため、今後においても更なる海外展開の検討を重ねてまいります。

### < 事業の種類別セグメント >

#### ①情報画像関連機器事業

当社グループの主力製品である大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業においては、堅調な経済環境を背景として、アジア地域では前年を上回る結果を示しましたが、他地域では総じて前連結会計年度より続く世界的経済不況の影響を受け、加えて、当初計画に対して新たな拠点設立費用と開発費等の増加により、売上高167億13百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益1億55百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

#### ②情報サービス事業

国内経済の長引く景気低迷を背景にして、情報システム投資の抑制に伴うCADシステムの販売低迷および案件の減少は顕著であり、加えて、コストダウン要求による単価の下落等の影響から、売上高20億48百万円（前年同期比37.3%減）、営業損失87百万円（前年同期は47百万円の利益）となりました。

#### ③不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業においては、堅調に推移しており、売上高8億41百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益4億94百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

その他の事業においては、事業拡大に向け、「LED関連商品」など環境関連商品を継続的に投入するなど拡販に努めてまいりましたが、コンシューマ向け物販事業においては国内景気低迷による個人消費伸び悩みの影響を大きく受けることとなり、売上高23億95百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益3百万円（前年同期比96.3%減）となりました。

次期の業績につきましては、アジア新興諸国の好調な経済環境に牽引され、緩やかながら回復傾向を示している世界経済ではありますが、依然として日本・欧米諸国における経済環境は不透明な状況であります。

このような状況下において、当社グループは引き続きコストダウン活動を行うとともに、積極的な海外展開と新製品の投入を加速させることで、更なるMUTOHブランドの拡大と、収益力の向上に努めてまいります。

当社グループにおける次期の業績は、売上高250億円、営業利益5億50百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益2億70百万円と、増収増益を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル90円、1ユーロ120円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### <当連結会計年度末の財政状態の変動状況>

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は287億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円の増加となりました。

流動資産は175億8百万円となり、9億24百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1億73百万円、棚卸資産の減少12億80百万円等による、現金預金の増加24億89百万円であります。

固定資産は112億81百万円となり、4億36百万円の減少となりました。その主な要因は、市場環境の改善による投資有価証券の増加1億37百万円を要因とした投資その他の資産79百万円の増加はあるものの、減価償却による有形固定資産の減少3億99百万円、のれん償却等による無形固定資産の減少1億16百万円となったことによります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は97億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円の増加となりました。

流動負債は56億56百万円となり、1億84百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金の返済による短期借入金の減少99百万円、一年以内返済予定の長期借入金の減少33百万円はあるものの、支払手形及び買掛金の増加4億78百万円等によります。

固定負債は41億14百万円となり、1億65百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加2億30百万円等によります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、190億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円の増加となりました。

その主な要因は、評価・換算差額等の減少1億12百万円、当期利益の計上2億17百万円等によります。

### <当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー29億79百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー2億41百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー1億89百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首より24億46百万円増加し、74億7百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払1億40百万円、その他流動資産の増加1億10百万円等の資金減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上4億18百万円、減価償却費の計上5億11百万円、たな卸資産の減少11億31百万円、仕入債務の増加5億53百万円、法人税等の還付額3億12百万円等の資金増加要因により、29億79百万円の収入（前年同期比18億71百万円の収入増）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億52百万円、預り保証金の返還による支出48百万円等の資金減少要因により、2億41百万円の支出（前年同期比7億24百万円の支出減）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入1億24百万円の資金増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出1億80百万円、短期借入金の減少98百万円等の資金減少要因により、1億89百万円の支出（前年同期比7億62百万円の支出減）となりました。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	63.3	62.0	63.1	64.7	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.2	47.6	51.3	20.3	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.7	0.0	0.6	0.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	35.1	63.0	159.3	45.6	134.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実をはかり、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、現時点におきましては不安定な景気動向ならびに経営環境を鑑み、事業基盤の充実と財務体質の強化が急務と認識しており、配当につきましては安定的な黒字体質の定着をはかった上で実施いたす所存でおります。

早期の復配と継続的な配当に向け、グループ一丸となり経営戦略を展開してまいります。

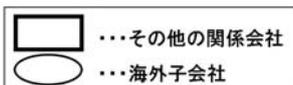
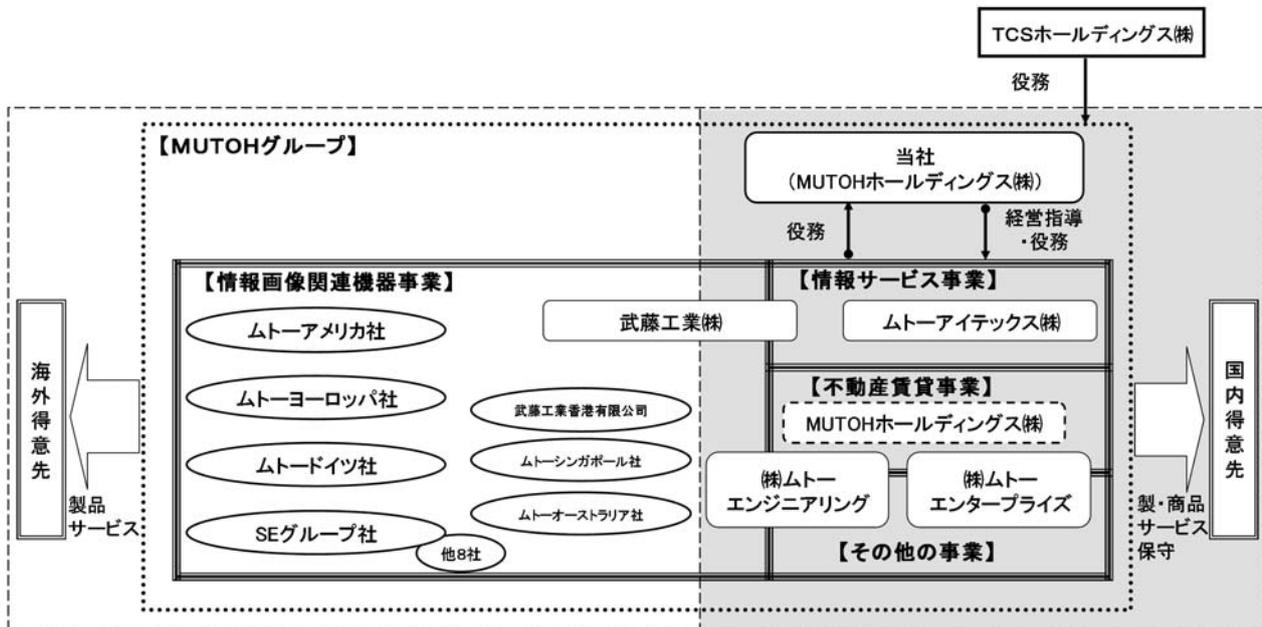
また、資本政策におきましても今後の経済情勢の変化等に対応し、引き続き機動的な実施を検討してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社19社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機器及び光学式計測器の開発・製造・販売、運動用補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>グラフィックアーツ用大判プリンタ</li> <li>CAD図面出力用プロッタ</li> <li>業界特化型プロッタ</li> <li>イメージスキャナ</li> <li>関連サプライ品</li> </ul>	生産会社…武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社 販売会社…武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社・ムトーアメリカ社・(株)ムトーエンジニアリング・SEグループ社・武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社・他8社 ※製品保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングにおいて行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>CAD及び関連ソフトウェア</li> <li>システムインテグレーション</li> <li>ソフトウェア開発</li> </ul>	開発会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産賃貸</li> </ul>	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計製図機器・光学式計測器</li> <li>運動用補助品・書籍・文具</li> <li>事務機器・飲食業</li> </ul>	生産会社…(株)ムトーエンジニアリング 販売会社…(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング



- (注) 1. 子会社19社については、すべて連結しております。  
 2. 平成21年10月に当社子会社である武藤工業(株)を通じて武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社をそれぞれ設立しております。  
 3. 新設3社のうち、ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社は平成22年4月より事業を開始しております。  
 4. ムトーヨーロッパ社は平成22年5月に、社名をムトーベルギー社へ社名を変更しております。

関係会社の状況

(親会社等に関する事項)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	当社の議決権に対する所有割合	関係内容
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区	225,000千円	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	39.4% (10.3%)	役員の兼任…有

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(新たに子会社となった会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
武藤工業香港有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	千香港ドル 2,500	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等	100.0% (100.0%)	役員の兼任…有
ムトーシンガポール社	シンガポール	千シンガポールドル 780	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等	100.0% (100.0%)	役員の兼任…有
ムトーオーストラリア社	オーストラリアシドニー	千オーストラリアドル 1,280	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等	100.0% (100.0%)	役員の兼任…有

(注) 議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、設計製図機器事業を礎として発展を遂げ、昨今では大判インクジェットプリンタを主体とする情報画像関連機器事業、ならびにCAD・CAMおよびシステムインテグレーション・ソリューションサービスの情報サービス事業を中心とした事業展開により、成長を遂げてまいりました。

また、2007年4月のホールディング化（＝持株会社体制への移行）に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めながら、近年では特に情報画像関連機器事業において海外戦略強化を加速させ、スカンジナビア地区の販売を統括する企業グループの買収、アジア・オセアニア地区への子会社3社の設立など現在では国内4社・海外7社の計11社の事業子会社を傘下に持つ企業集団へと成長しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業における競争は激しさを増しており、技術革新等の大きな変革期の中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供を企業として求められております。

当社グループは、このような経営環境に適確に対応すべく

**「常に革新する  
新しい事に挑戦する  
社会に貢献する」**

をグループ経営の基本方針とし、企業理念である、

**「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の  
向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」**

を徹底し、経営資源の最適化、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化に重点を置いたグループ戦略の立案と継続的な投資に注力し、既存事業のグローバルな拡大と新たな事業の創出に努めてまいります。また、コーポレートガバナンスの強化を実現するなど、MUTOHブランドの価値の向上・拡大に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保のできる企業グループを目指しております。

昨今の厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保のできる企業グループの確立へ向け、グループ経営の根幹をなす既存事業の維持拡大のために製品・技術力の強化は不可欠と考えております。

また、1つの事業に依存することなくバランスの取れた企業グループを確立すべく、当社グループ各社における既存事業全般について、顧客視点に立った見直しにより、より効率的な運営を目指した組織再編と統廃合を実施し、各々の事業において事業基盤を強化し、より強い企業体質の実現を目指してまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

##### ①情報画像関連機器事業

当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、昨今では大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著に進んでおります。このように厳しい環境の中、当社グループでは、より顧客視点に立った製品およびコストパフォーマンスに優れた製品の開発と供給に注力してまいります。さらに、昨今のビジネスにおいて重要なキーワードの1つとなっている“環境”においても、積極的な製品の開発と提供に注力することで、事業基盤の強化・拡大と確固たる「MUTOHブランド」の確立を目指してまいります。

また、未開拓地域等、海外市場への進出を積極的、かつ、継続的に検討・実施し、規模の拡大と「MUTOH」のブランド確立を目指してまいります。

##### ②情報サービス事業

継続的なCAD関連事業の強化に加え、成長が見込まれる需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業において、専門組織の設置とグループ内協業体制の確立など組織・体制の強化や、製造業で培ったノウハウを最大限に活用した顧客戦略を推進することで、積極的な営業展開を図り規模拡大を目指してまいります。

### ③その他の事業

全ての分野での事業規模拡大を目指し、設計製図機器事業やスポーツケア用品の販売など、既存の規模ならびに枠にとらわれることなく、新商材の開発や新規市場への参入と新たな販路の獲得などに向け、M&Aの検討も視野に積極的な人員・組織の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,960,277	7,449,817
受取手形及び売掛金	4,742,489	※1 4,568,542
商品及び製品	2,989,199	2,279,673
仕掛品	544,754	308,877
原材料及び貯蔵品	2,561,442	2,226,596
繰延税金資産	189,552	267,865
その他	761,134	511,399
貸倒引当金	△165,491	△104,613
流動資産合計	16,583,358	17,508,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,821,391	10,833,118
減価償却累計額	△6,924,936	△7,167,301
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 3,896,454	※1, ※3 3,665,817
機械装置及び運搬具	1,379,619	1,348,621
減価償却累計額	△1,112,555	△1,157,176
機械装置及び運搬具(純額)	267,063	191,444
工具、器具及び備品	1,456,672	1,436,381
減価償却累計額	△1,255,411	△1,277,573
工具、器具及び備品(純額)	201,261	158,807
土地	※1 5,094,672	※1 5,071,962
リース資産	102,941	102,111
減価償却累計額	△28,498	△56,008
リース資産(純額)	74,443	46,103
有形固定資産合計	9,533,895	9,134,135
無形固定資産		
のれん	745,498	641,695
その他	112,298	99,816
無形固定資産合計	857,796	741,512
投資その他の資産		
投資有価証券	576,607	714,295
差入保証金	267,376	247,631
繰延税金資産	467,617	424,896
その他	42,148	124,478
貸倒引当金	△27,277	△105,698
投資その他の資産合計	1,326,472	1,405,604
固定資産合計	11,718,165	11,281,252
資産合計	28,301,524	28,789,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,897,507	3,375,787
短期借入金	159,690	59,952
1年内返済予定の長期借入金	※1 90,006	※1 56,036
未払金	330,653	259,624
未払法人税等	125,954	203,056
賞与引当金	151,050	119,731
繰延税金負債	—	3,451
製品保証引当金	526,360	491,130
その他	1,190,955	※1 1,087,897
流動負債合計	5,472,179	5,656,668
固定負債		
長期借入金	※1 340,897	※1 309,027
繰延税金負債	335,525	363,069
退職給付引当金	2,547,264	2,777,429
役員退職慰労引当金	13,235	17,875
その他	712,350	646,909
固定負債合計	3,949,272	4,114,310
負債合計	9,421,452	9,770,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	7,843,979	8,061,938
自己株式	△2,303,076	△2,305,510
株主資本合計	19,921,968	20,137,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,240	70,937
為替換算調整勘定	△1,595,289	△1,784,113
評価・換算差額等合計	△1,600,530	△1,713,176
少数株主持分	558,633	594,115
純資産合計	18,880,071	19,018,433
負債純資産合計	28,301,524	28,789,412

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		26,338,877		21,997,961
売上原価	※1	18,364,119	※1	15,233,830
売上総利益		7,974,757		6,764,131
販売費及び一般管理費				
販売費	※2	3,599,033	※2	3,483,920
一般管理費	※3, ※4	3,423,868	※3, ※4	2,925,324
販売費及び一般管理費合計		7,022,902		6,409,245
営業利益		951,854		354,886
営業外収益				
受取利息		50,315		19,841
受取配当金		9,960		11,120
為替差益		404,923		—
助成金収入		—		34,780
その他		23,880		25,167
営業外収益合計		489,079		90,910
営業外費用				
支払利息		24,733		22,090
売上割引		10,821		9,553
為替差損		—		80,453
その他		10,753		7,961
営業外費用合計		46,308		120,059
経常利益		1,394,625		325,737
特別利益				
固定資産売却益	※6	570	※6	2,700
投資有価証券売却益		3,673		—
貸倒引当金戻入額		2,741		7,122
役員退職慰労金戻入額		9,216		—
賞与引当金戻入額		—		54,296
製品保証引当金戻入額		—		31,812
退職給付制度一部終了益		—		29,404
特別利益合計		16,201		125,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 15,182	※5 1,586
投資有価証券評価損	51,289	749
過年度退職給付費用	87,536	—
たな卸資産評価損	24,644	—
減損損失	—	※7 18,115
早期割増退職金	50,598	1,784
事業撤退損	—	7,800
その他	4,721	2,177
特別損失合計	233,972	32,213
税金等調整前当期純利益	1,176,855	418,860
法人税、住民税及び事業税	411,300	197,215
法人税等調整額	150,137	△31,801
法人税等合計	561,437	165,414
少数株主利益	11,257	35,486
当期純利益	604,160	217,959

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,199,013	10,199,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,199,013	10,199,013
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,182,295	4,182,052
当期変動額		
自己株式の処分	△243	—
当期変動額合計	△243	—
当期末残高	4,182,052	4,182,052
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,239,819	7,843,979
当期変動額		
当期純利益	604,160	217,959
当期変動額合計	604,160	217,959
当期末残高	7,843,979	8,061,938
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,638,653	△2,303,076
当期変動額		
自己株式の取得	△665,412	△2,434
自己株式の処分	990	—
当期変動額合計	△664,422	△2,434
当期末残高	△2,303,076	△2,305,510
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,982,474	19,921,968
当期変動額		
当期純利益	604,160	217,959
自己株式の取得	△665,412	△2,434
自己株式の処分	747	—
当期変動額合計	△60,505	215,525
当期末残高	19,921,968	20,137,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158,512	△5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163,753	76,178
当期変動額合計	△163,753	76,178
当期末残高	△5,240	70,937
為替換算調整勘定		
前期末残高	△603,305	△1,595,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△991,984	△188,824
当期変動額合計	△991,984	△188,824
当期末残高	△1,595,289	△1,784,113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△444,792	△1,600,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,155,737	△112,645
当期変動額合計	△1,155,737	△112,645
当期末残高	△1,600,530	△1,713,176
少数株主持分		
前期末残高	546,797	558,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,836	35,481
当期変動額合計	11,836	35,481
当期末残高	558,633	594,115
純資産合計		
前期末残高	20,084,478	18,880,071
当期変動額		
当期純利益	604,160	217,959
自己株式の取得	△665,412	△2,434
自己株式の処分	747	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,143,901	△77,163
当期変動額合計	△1,204,406	138,361
当期末残高	18,880,071	19,018,433

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176,855	418,860
減価償却費	531,583	511,432
固定資産処分損益 (△は益)	14,654	△1,067
長期前払費用償却額	4,166	3,663
減損損失	—	18,115
のれん償却額	—	79,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,158	47,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,141	△30,697
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	33,527	△14,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	289,457	230,165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,477	4,640
為替差損益 (△は益)	228,480	69,884
受取利息及び受取配当金	△60,275	△30,962
支払利息	24,733	22,090
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,673	△211
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,289	749
売上債権の増減額 (△は増加)	1,251,733	△44,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,592	1,131,591
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	455,902	△110,710
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	7,461	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,359,785	553,084
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△267,186	△69,442
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,307	9,272
小計	2,403,317	2,798,552
利息及び配当金の受取額	57,708	30,908
利息の支払額	△24,290	△22,091
法人税等の支払額	△1,328,609	△140,326
法人税等の還付額	—	312,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,125	2,979,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△42,620
有形固定資産の取得による支出	△171,363	△152,685
有形固定資産の売却による収入	1,295	5,615
無形固定資産の取得による支出	△22,053	△10,161
投資有価証券の取得による支出	△83,463	△10,608
投資有価証券の売却による収入	5,709	1,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △685,937	—
貸付けによる支出	△300,100	△200
貸付金の回収による収入	303,412	321
長期前払費用の取得による支出	△7,407	△323
差入保証金の差入による支出	△11,258	△8,911
差入保証金の回収による収入	5,511	25,064
預り保証金の返還による支出	—	△48,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△965,654	△241,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,264	△32,277
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,216	△98,940
長期借入れによる収入	129,830	124,900
長期借入金の返済による支出	△534,009	△180,936
自己株式の売却による収入	747	—
自己株式の取得による支出	△665,412	△2,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951,893	△189,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△397,849	△101,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,207,271	2,446,919
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549	4,960,277
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,960,277	※1 7,407,197

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ム トードイツ社、SEグループ社、武藤工業 ㈱、㈱ムトーエンタープライズ、㈱ムトーエ ンジニアリング、ムトーアイテックス㈱、他 8社</p> <p>当連結会計年度において、SEグループ社の株式を 100%取得したため、同社及びその子会社9社を連結の 範囲に含めております。なお、当連結会計期間におい て、SEグループ社の子会社1社はSEグループ社を 吸収合併承継会社とする吸収合併を行ったため、連結 範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SEグループ社及びその子会社の 決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社につい ては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         ①時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差             額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は             移動平均法による。）         ②時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ     時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ム トードイツ社、SEグループ社、武藤工業香 港有限公司、ムトースिंगポール社、ムトー オーストラリア社、武藤工業㈱、㈱ムトーエ ンタープライズ、㈱ムトーエンジニアリン グ、ムトーアイテックス㈱、他8社</p> <p>当連結会計年度において、武藤工業㈱を通じて武藤工 業香港有限公司・ムトースिंगポール社・ムトーオー ストラリア社をそれぞれ設立しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と 一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         ①時価のあるもの             同左         ②時価のないもの             同左 (ロ)デリバティブ     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>原材料、仕掛品 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>製品、商品 国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は124,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は148,679千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物&lt;建物附属設備を除く&gt;については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>原材料、仕掛品 同左</p> <p>製品、商品 国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	10～50年						
機械装置及び運搬具	4～11年						
工具、器具及び備品	2～8年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間 (3年以内) に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法</p> <p>②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社であるムトーアイテックス㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>この変更はムトーメカトロニクス㈱との合併に伴い、同社の従業員が増加したことから、年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>この変更に伴い、期首における簡便法と原則法の差額を特別損失に計上しております。その結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8,264千円減少し、税金等調整前当期純利益は95,800千円減少しております。なお、セグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部連結子会社において、事業構造改革に伴う雇用調整等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 長期にわたる金利変動及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社の収益及び費用は従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、在外子会社の収益及び費用の各項目について、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場により円貨に換算することで、為替相場の短期的な変動による異常な影響を排除し、より適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものであります。 これにより、当連結会計年度の売上高は324,787千円、営業利益は96,010千円増加し、経常利益は2,636千円、税金等調整前当期純利益は1,010千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却 を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資でありま す。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成 5年 6月17日 (企業会計審議会第 1 部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成 6年 1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,524,550千円、453,732千円、3,295,889千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 担保に供している資産 建物及び構築物 255,632千円 土地 34,822千円 計 290,455千円 上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金47,811千円、長期借入金123,431千円の担保に供しております。	※1. 担保に供している資産 建物及び構築物 244,752千円 土地 33,500千円 売掛金 160,303千円 計 438,555千円 上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金15,444千円、長期借入金140,412千円、その他流動負債96,775千円の担保に供しております。
2. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 17,922千円	2. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 15,636千円
※3. 圧縮記帳について 過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、建物5,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※3. 圧縮記帳について 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 124,034千円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 277,503千円
※2. 販売費のうちの主要な費目 貸倒引当金繰入額 22,457千円 給料手当 1,298,447千円 賞与引当金繰入額 41,870千円 退職給付費用 150,597千円	※2. 販売費のうちの主要な費目 貸倒引当金繰入額 45,687千円 給料手当 1,283,958千円 賞与引当金繰入額 20,523千円 製品保証引当金繰入額 198,225千円 退職給付費用 159,420千円
※3. 一般管理費のうちの主要な費目 給料手当 530,584千円 賞与引当金繰入額 19,141千円 退職給付費用 54,123千円 研究開発費 1,294,056千円	※3. 一般管理費のうちの主要な費目 給料手当 549,890千円 賞与引当金繰入額 8,049千円 退職給付費用 64,585千円 研究開発費 919,249千円
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,294,056千円であります。	※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は919,249千円であります。
※5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,698千円 機械装置及び運搬具 165千円 工具、器具及び備品 13,318千円 計 15,182千円	※5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 138千円 機械装置及び運搬具 374千円 工具、器具及び備品 1,074千円 計 1,586千円
※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 231千円 機械装置及び運搬具 339千円 計 570千円	※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 23千円 機械装置及び運搬具 2,517千円 工具、器具及び備品 159千円 計 2,700千円

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※7. 減損損失

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物

(資産のグルーピング方法)

事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産において時価の下落により、回収可能性が低くなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産においては正味売却価額により算出しております。なお、正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

(減損損失の金額)

固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

種類	金額(千円)
土地	17,347
建物	767
合計	18,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	—	—	54,818,180
合計	54,818,180	—	—	54,818,180
自己株式				
普通株式	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920
合計	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,025,242株は、市場買付けによる増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加25,242株であり、減少3,699株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	—	—	54,818,180
合計	54,818,180	—	—	54,818,180
自己株式				
普通株式	8,795,920	15,919	—	8,811,839
合計	8,795,920	15,919	—	8,811,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,919株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,449,817千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△42,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,407,197千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,449,817千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42,620千円	現金及び現金同等物	7,407,197千円										
現金及び預金勘定	7,449,817千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42,620千円																
現金及び現金同等物	7,407,197千円																
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSEグループ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容の内訳並びにSEグループ社株式の取得価額とSEグループ社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,035,657千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">806,483千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">497,760千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">809,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">817,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">SEグループ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,354千円</td> </tr> <tr> <td>SEグループ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：SEグループ社取得の支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,937千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,035,657千円	固定資産	806,483千円	のれん	497,760千円	流動負債	809,966千円	固定負債	817,580千円	SEグループ社株式の取得価額	712,354千円	SEグループ社現金及び現金同等物	26,416千円	差引：SEグループ社取得の支出	685,937千円	
流動資産	1,035,657千円																
固定資産	806,483千円																
のれん	497,760千円																
流動負債	809,966千円																
固定負債	817,580千円																
SEグループ社株式の取得価額	712,354千円																
SEグループ社現金及び現金同等物	26,416千円																
差引：SEグループ社取得の支出	685,937千円																

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△7,365,961	△7,477,835
(2)年金資産(千円)	3,853,227	3,692,459
(3)未積立退職給付債務(千円)	△3,512,733	△3,785,375
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	965,469	1,007,946
(5)退職給付引当金(千円)	△2,547,264	△2,777,429

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	223,806	199,992
(2)利息費用(千円)	150,579	145,142
(3)期待運用収益(千円)	△122,043	△96,330
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	128,264	152,016
(5)簡便法から原則法への変更による差額(千円)	87,536	—
(6)早期割増退職金(千円)	50,598	1,784
(7)大量退職に伴う退職給付費用(千円)	—	△29,404
(8)退職給付費用(千円)	518,741	373,200

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。

2. 前連結会計年度より一部国内連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

3. 前連結会計年度の期首における簡便法から原則法への変更による差額及び早期割増退職金は特別損失に計上しております。

4. 大量退職に伴う退職給付費用は、一部国内連結子会社における大量退職者に対応する退職給付制度の一部終了益54,195千円から、未認識数理計算上の差異等の償却2,692千円及び退職者に支払った退職金22,098千円を控除した純額を特別利益の退職給付制度一部終了益に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年  (発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数 による按分額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度より費 用処理しております。)	主として7年  同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,136,165	△17,377	4,118,788	3,080,019
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,054,746	△69,642	1,985,103	6,300,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額の主なものは減価償却であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	322,537	134,326	188,211	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	512,260	278,159	234,100	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,516,812	3,268,675	792,751	2,760,637	26,338,877	—	26,338,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,668	4,067	194,664	19,369	223,770	(223,770)	—
計	19,522,481	3,272,742	987,415	2,780,007	26,562,647	(223,770)	26,338,877
営業費用	19,028,613	3,225,111	562,283	2,681,056	25,497,065	(110,042)	25,387,022
営業利益	493,867	47,630	425,132	98,951	1,065,582	(113,727)	951,854
II 資産、減価償却費、資本的支出							
資産	16,289,678	1,739,934	6,729,113	2,179,571	26,938,296	1,363,227	28,301,524
減価償却費	283,168	45,307	186,332	8,855	523,664	7,919	531,583
資本的支出	217,730	23,585	31,920	3,710	276,946	—	276,946

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業…グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4)その他の事業……設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、438,352千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,399,452千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、情報画像関連機器事業では営業利益が124,034千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,713,415	2,048,089	841,352	2,395,104	21,997,961	—	21,997,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,220	2,249	186,776	6,933	201,179	(201,179)	—
計	16,718,635	2,050,339	1,028,128	2,402,037	22,199,141	(201,179)	21,997,961
営業費用	16,563,606	2,137,674	533,544	2,398,417	21,633,242	9,832	21,643,075
営業利益又は営業損失(△)	155,029	△87,335	494,584	3,620	565,898	(211,011)	354,886
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	16,556,098	1,911,402	6,582,366	2,087,910	27,137,778	1,651,633	28,789,412
減価償却費	297,536	32,661	160,989	8,052	499,239	12,193	511,432
減損損失	—	—	—	—	—	18,115	18,115
資本的支出	70,993	3,746	40,966	16,361	132,067	—	132,067

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) 情報画像関連機器事業…グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2) 情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発
- (3) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4) その他の事業……設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、368,447千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,699,196千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、情報画像関連機器事業では売上高が324,600千円、営業利益が92,799千円増加し、不動産賃貸事業では売上高が178千円、営業利益が96千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,416,166	8,136,010	2,786,699	26,338,877	—	26,338,877
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,094,605	313,168	120,554	5,528,328	(5,528,328)	—
計	20,510,772	8,449,179	2,907,254	31,867,205	(5,528,328)	26,338,877
営業費用	19,567,319	8,060,195	2,703,792	30,331,307	(4,944,284)	25,387,022
営業利益	943,453	388,983	203,461	1,535,898	(584,043)	951,854
II 資産	19,652,369	7,127,388	1,478,216	28,257,974	43,549	28,301,524

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ……………アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、438,352千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,399,452千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより、日本では営業利益が124,034千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,557,885	6,904,911	2,477,989	57,175	21,997,961	—	21,997,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,589,851	151,508	72,254	—	3,813,615	(3,813,615)	—
計	16,147,737	7,056,420	2,550,244	57,175	25,811,577	(3,813,615)	21,997,961
営業費用	15,819,826	7,099,534	2,353,682	103,191	25,376,235	(3,733,159)	21,643,075
営業利益又は営業損失(△)	327,910	△43,114	196,562	△46,016	435,342	(80,455)	354,886
<b>II 資産</b>	19,764,751	6,821,269	1,848,276	204,833	28,639,130	150,282	28,789,412

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク
- (2) 北アメリカ……………アメリカ
- (3) その他……………香港・シンガポール・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、368,447千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,699,196千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、ヨーロッパでは売上高が337,813千円、営業損失が2,064千円増加し、北アメリカでは売上高が4,118千円、営業利益が317千円減少し、その他では売上高が1,771千円、営業損失が382千円減少しております。

6. 追加情報

(所在地区分の追加)

当連結会計年度に連結子会社を新たに設立したことにより、「その他」を表示しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,779,291	2,546,719	2,357,691	841,211	13,524,914
II 連結売上高（千円）					26,338,877
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.5	9.7	8.9	3.2	51.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
 (1) ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・オランダ 等  
 (2) 北アメリカ……………アメリカ・カナダ  
 (3) アジア……………中国・韓国・台湾 等  
 (4) その他の地域……………オセアニア・アフリカ 等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,634,137	2,247,595	2,714,355	662,091	12,258,179
II 連結売上高（千円）					21,997,961
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.2	10.2	12.3	3.0	55.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
 (1) ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・オランダ 等  
 (2) 北アメリカ……………アメリカ・カナダ  
 (3) アジア……………中国・韓国・台湾 等  
 (4) その他の地域……………オセアニア・中近東 等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。  
 4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載の通り、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより売上高が、ヨーロッパでは317,597千円増加し、北アメリカでは3,239千円、アジアでは1,737千円減少し、その他では12,166千円増加しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	398.10円	1株当たり純資産額	400.47円
1株当たり当期純利益金額	12.65円	1株当たり当期純利益金額	4.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	604,160	217,959
普通株式に係る当期純利益 (千円)	604,160	217,959
期中平均株式数 (株)	47,745,346	46,011,505

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,880,071	19,018,433
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	558,633	594,115
(うち少数株主持分)	(558,633)	(594,115)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,321,438	18,424,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	46,022,260	46,006,341

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	965,204	1,205,094
売掛金	4,743	5,483
前払費用	19,280	19,371
未収入金	13,632	12,108
繰延税金資産	15,580	6,740
関係会社短期貸付金	—	112,210
その他	65,867	25,415
流動資産合計	1,084,309	1,386,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,073,295	6,102,807
減価償却累計額	△4,201,628	△4,318,849
建物（純額）	1,871,667	1,783,958
構築物	58,019	58,619
減価償却累計額	△53,256	△53,950
構築物（純額）	4,762	4,668
機械及び装置	1,733	1,733
減価償却累計額	△1,681	△1,698
機械及び装置（純額）	52	34
工具、器具及び備品	235,448	236,164
減価償却累計額	△186,451	△200,561
工具、器具及び備品（純額）	48,996	35,602
土地	1,516,260	1,498,913
有形固定資産合計	3,441,739	3,323,177
無形固定資産		
ソフトウェア	11,285	7,847
電話加入権	9,274	9,274
無形固定資産合計	20,560	17,121
投資その他の資産		
投資有価証券	304,888	390,074
関係会社株式	7,345,672	7,345,672
関係会社長期貸付金	1,970,600	1,858,390
長期前払費用	2,035	1,821
差入保証金	132,755	132,480
繰延税金資産	229,067	192,315
その他	29,400	6,400
貸倒引当金	△25,900	△4,900
投資その他の資産合計	9,988,519	9,922,254
固定資産合計	13,450,818	13,262,553
資産合計	14,535,128	14,648,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,570	14,090
未払金	63,445	47,334
未払費用	118	103
未払法人税等	101,534	53,583
前受金	62,660	64,136
預り金	1,808	642
賞与引当金	1,000	500
流動負債合計	244,138	180,390
固定負債		
退職給付引当金	30,109	29,145
役員退職慰労引当金	6,387	7,577
受入保証金	416,892	426,892
固定負債合計	453,389	463,615
負債合計	697,527	644,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
資本準備金	2,549,753	2,549,753
その他資本剰余金	1,632,298	1,632,298
資本剰余金合計	4,182,052	4,182,052
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,753,894	1,872,952
利益剰余金合計	1,753,894	1,872,952
自己株式	△2,303,076	△2,305,510
株主資本合計	13,831,884	13,948,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,717	56,463
評価・換算差額等合計	5,717	56,463
純資産合計	13,837,601	14,004,971
負債純資産合計	14,535,128	14,648,977

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産賃貸収入	※2 818,159	※2 818,100
関係会社受入手数料	※2 337,137	※2 157,343
関係会社受取配当金	※2 731,613	—
売上高合計	1,886,910	975,443
<b>売上原価</b>		
不動産賃貸原価	439,578	425,515
売上原価合計	439,578	425,515
売上総利益	1,447,332	549,928
<b>販売費及び一般管理費</b>		
一般管理費	※1 438,464	※1 369,347
販売費及び一般管理費合計	438,464	369,347
営業利益	1,008,867	180,580
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※2 40,394	※2 37,611
受取配当金	9,399	8,464
為替差益	10,841	498
その他	2,278	849
営業外収益合計	62,914	47,423
<b>営業外費用</b>		
自己株式取得費用	3,301	—
その他	46	262
営業外費用合計	3,347	262
経常利益	1,068,434	227,741
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	2,163
役員退職慰労金戻入額	8,116	—
特別利益合計	8,116	2,163
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	13,103	749
固定資産廃棄損	※3 250	—
減損損失	—	※4 18,115
早期割増退職金	1,817	—
その他	—	500
特別損失合計	15,172	19,365
税引前当期純利益	1,061,378	210,539
法人税、住民税及び事業税	170,387	80,717
法人税等調整額	4,008	10,763
法人税等合計	174,396	91,480
当期純利益	886,981	119,058

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,199,013	10,199,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,199,013	10,199,013
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,549,753	2,549,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,549,753	2,549,753
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,632,541	1,632,298
当期変動額		
自己株式の処分	△243	—
当期変動額合計	△243	—
当期末残高	1,632,298	1,632,298
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	866,912	1,753,894
当期変動額		
当期純利益	886,981	119,058
当期変動額合計	886,981	119,058
当期末残高	1,753,894	1,872,952
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,638,653	△2,303,076
当期変動額		
自己株式の取得	△665,412	△2,434
自己株式の処分	990	—
当期変動額合計	△664,422	△2,434
当期末残高	△2,303,076	△2,305,510
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,609,567	13,831,884
当期変動額		
当期純利益	886,981	119,058
自己株式の取得	△665,412	△2,434
自己株式の処分	747	—
当期変動額合計	222,316	116,624
当期末残高	13,831,884	13,948,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169,563	5,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,846	50,746
当期変動額合計	△163,846	50,746
当期末残高	5,717	56,463
純資産合計		
前期末残高	13,779,131	13,837,601
当期変動額		
当期純利益	886,981	119,058
自己株式の取得	△665,412	△2,434
自己株式の処分	747	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,846	50,746
当期変動額合計	58,469	167,370
当期末残高	13,837,601	14,004,971

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。） (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務				

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1. 一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">30,550千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">26,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,784千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,645千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">36,865千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">214,071千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">195,013千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社受入手数料</td><td style="text-align: right;">337,137千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">731,613千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">40,261千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p>	役員報酬	30,550千円	給料手当	26,034千円	賞与引当金繰入額	4,784千円	退職給付費用	6,645千円	賃借料	36,865千円	支払手数料	214,071千円	不動産賃貸収入	195,013千円	関係会社受入手数料	337,137千円	関係会社受取配当金	731,613千円	受取利息	40,261千円	工具、器具及び備品	250千円	計	250千円	<p>※1. 一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">24,675千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">28,991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,667千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">36,517千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">169,588千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">187,516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社受入手数料</td><td style="text-align: right;">157,343千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">37,611千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>_____</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県諏訪市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産において時価の下落により、回収可能性が低くなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産においては正味売却価額により算出しております。なお、正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>(減損損失の金額) 固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>17,347</td></tr> <tr><td>建物</td><td>767</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,115</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	24,675千円	給料手当	28,991千円	賞与引当金繰入額	558千円	退職給付費用	3,667千円	賃借料	36,517千円	支払手数料	169,588千円	不動産賃貸収入	187,516千円	関係会社受入手数料	157,343千円	受取利息	37,611千円	場所	用途	種類	長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物	種類	金額(千円)	土地	17,347	建物	767	合計	18,115
役員報酬	30,550千円																																																								
給料手当	26,034千円																																																								
賞与引当金繰入額	4,784千円																																																								
退職給付費用	6,645千円																																																								
賃借料	36,865千円																																																								
支払手数料	214,071千円																																																								
不動産賃貸収入	195,013千円																																																								
関係会社受入手数料	337,137千円																																																								
関係会社受取配当金	731,613千円																																																								
受取利息	40,261千円																																																								
工具、器具及び備品	250千円																																																								
計	250千円																																																								
役員報酬	24,675千円																																																								
給料手当	28,991千円																																																								
賞与引当金繰入額	558千円																																																								
退職給付費用	3,667千円																																																								
賃借料	36,517千円																																																								
支払手数料	169,588千円																																																								
不動産賃貸収入	187,516千円																																																								
関係会社受入手数料	157,343千円																																																								
受取利息	37,611千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物																																																							
種類	金額(千円)																																																								
土地	17,347																																																								
建物	767																																																								
合計	18,115																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920
合計	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,025,242株は、市場買付けによる増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加25,242株であり、減少3,699株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	8,795,920	15,919	—	8,811,839
合計	8,795,920	15,919	—	8,811,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,919株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 300.67円	1株当たり純資産額 304.41円
1株当たり当期純利益金額 18.58円	1株当たり当期純利益金額 2.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	886,981	119,058
普通株式に係る当期純利益 (千円)	886,981	119,058
期中平均株式数 (株)	47,745,346	46,011,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

開示の内容が定まった時点で開示いたします。